

# ウクライナ戦争 開始一周年で思うこと

鈴木 頌

## 1. 世界は戦況を知らされていなかった

年末まで、国際報道においてはウクライナ軍の圧倒的優位が伝えられていた。

ウクライナ軍は意気盛んで、ロシア軍を追い込みつつあり、ロシア軍は崩壊しつつあり、ロシア経済は破たんしつつある...という具合だ。この1ヶ月間の報道で、それは誇張(ウソに近い)だったことがわかった。つまり、メディアは長期にわたり戦場の現実を覆い隠していたのである。

最近の軍事情勢については2つの見方がある。一つは両者の力関係が拮抗しており、東部ではロシア優位に傾きつつあるという見方、もう一つはウクライナ軍が総崩れに陥りつつあり、アメリカも戦闘継続を断念する方向という見方である。

真偽は不明だが、ゼレンスキーとバイデンが突然の訪問を繰り返していることから、事態の深刻さがうかがえる。

ロシア軍はロシア人居住区の確保という戦争目的をほぼ達成した。これ以上戦争を続ける理由はない。

ウクライナ側が戦う理由は何一つなくなっていない。“正義”は実現されていない。

ウクライナ支援の一翼を担う欧州各国は、ますます対米従属を強めつつあり、アリ地獄に陥りつつある。これは勤労者・庶民の強い不満を呼び起こしつつある。

このように、ウクライナをめぐる事情は、客観的にも主観的にもバラバラになっている。

## 2. 世界はウクライナ政府のウソを知らされていなかった

ウクライナ政府は、一貫して正義の味方の役割を演じてきた。2014年のマイダン政変が合法政府を転覆させたクーデターであったこと、成立した政権が東部のロシア系住民を攻撃し、その尖兵となったネオナチが多数の住民を虐殺したこと、ゼレンスキー政権がミンスク合意を蹴り戦闘姿勢を示し続けたこと、開戦後はウクライナ軍が人間の盾方式を主要な戦闘方式として採用したこと、などは報道されなかった。

ウクライナ政府が正義の味方であることは、米国がクーデターを支持し、東部住民弾圧を黙認し、開戦後は軍事支援を惜しまず、第三国の施設(パイプライン)破壊まで敢行した

ことを弁護する応援となった。

この戦争の主役はウクライナ政府、NATO、米政府だけでなく、欧米主要メディアの仕掛けた戦争でもあった。

### 3 . 戦争を終わらせるための前提

この戦争は、黙っていればまだまだ終わりそうにない。戦いが続くということは人の血が流され続けるということだ。一刻も早い停戦が必要である。武器を送るのではなく和平交渉の椅子を用意し、そこに座らせることがもとめられている。

何らかの妥協が必要である。これはウクライナ政府とそれを支援する勢力にとっては辛い選択となるが譲ってもらう他ない。

もう一つは戦後世界の構築だ。それは異なる考えを持つ諸国家が平和的に共存する世界である。そこでは、国連規約に反する軍事同盟の解消と核廃絶が、まさに緊急課題として問われている。そのような戦後を目指す積極型和平が必要だ。

ウクライナ側からはこのような提案はない。しかしそれでは、せっかく交渉の席についても議論は進まない。この議論は未来志向のウィン・ウィンの関係を築くことによるのみ前進する。

### 4 . アメリカの単独制裁に怯える時代が終わろうとしている

この辛い戦争を通じて、一つだけ未来につながる希望が見えた。それは米による一国支配体制のほころびである。

キューバ制裁に始まり、イラク、ベネズエラ、イランと、米国は理屈なし、国際手続きなしの一方的制裁を続けてきた。このやり方が初めてほころびを見せたことだ。

今回、対ロシア制裁の柱は次のごとし。

半導体などの戦略物資のロシアへの輸出停止

石油、天然ガスなどの輸入制限、停止

個人・企業・銀行（中銀含む）の資産凍結と国際決済網からの排除

フォレイン・アフェアーズ誌によれば、ロシアは3つの手法で貿易・金融制裁に対応している。

各国通貨建てのスワップ貿易  
人民元建ての国際銀行間決済  
デジタル人民元経由のドル決済

( Foreign Affairs December 27, 2022 )

これらの対応は、今のところ基本的に成功している。当初、SWIFT からの排除はロシアにとって絶望的な状況と考えられたが、ほとんど影響なく経過した。通貨は安定し、ハイパーインフレも生じなかった。

実体経済の数字も悪くない。今月の原油生産量は 710 万トン、過去 2 年間で最高だ。GDP 成長率も 5.6% と予想される。ロシアの鼻息は荒く、欧州が原油を買いたくても売らないと宣言した。

このようなパフォーマンスの実現は、中国がロシアに好意的だったことも貢献したであろうが、政治的には、圧倒的な国家数、人口を持つ新興国・途上国が、米国の独りよがりな背を向けたことが大きい。

それは、たんにウクライナ戦争というだけではなく、その後の世界経済構造の変革への足がかりとなる可能性を持つ。

## 5 . 非先進国を主体とする新たな秩序の構築

ハバナで開かれた「進歩主義インタナショナル」は 2 月 2 日に「新国際経済秩序に関するハバナ宣言」を採択した。ポイントは 2 点。

非同盟のプロジェクトを更新する。1955 年のバンドン会議、1961 年の非同盟会議、1966 年の三大陸会議などで明確にされた主権、平和、協力の原則を発展させる。

21 世紀にふさわしい「新しい国際経済秩序」のビジョンを再構築する。デジタル技術の発展を取り込み環境科学の視点を注入し、新たな主権概念に適合した国家間秩序を練り上げる。

そしてこれを国連の新国際経済秩序 (NIEO) 樹立宣言 50 周年記念キャンペーンとして提起したいとしている。

日本 AALA としてもこれに賛同し、大いに議論を盛り上げていくべきと思う。